



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社  
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	241,274	8.0	10,587	24.3	10,138	27.1	6,104	31.6
29年3月期	223,468	1.9	8,519	△18.8	7,976	△19.3	4,638	△26.7

(注) 包括利益 30年3月期 5,858百万円 (22.7%) 29年3月期 4,775百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	381.69	—	15.7	5.6	4.4
29年3月期	290.03	—	13.5	4.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	186,573	41,506	22.2	2,595.00
29年3月期	178,347	36,447	20.4	2,278.70

(参考) 自己資本 30年3月期 41,504百万円 29年3月期 36,447百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	23,141	△13,843	△2,034	28,464
29年3月期	△940	△28,444	18,205	21,200

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	799	17.2	2.3
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	799	13.1	2.1
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,146	4.2	1,549	△68.3	1,409	△69.6	932	△66.8	58.32
通期	253,893	5.2	6,318	△40.3	6,078	△40.1	3,756	△38.5	234.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	16,024,000株	29年3月期	16,024,000株
30年3月期	29,868株	29年3月期	29,448株
30年3月期	15,994,331株	29年3月期	15,994,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	198,442	6.7	7,322	49.6	7,436	63.4	4,427	83.8
29年3月期	185,914	△2.3	4,894	△20.9	4,549	△22.4	2,408	△33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	276.79	—
29年3月期	150.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	140,677	32,811	23.3	2,051.48
29年3月期	136,632	29,449	21.6	1,841.20

(参考) 自己資本 30年3月期 32,811百万円 29年3月期 29,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成30年5月10日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月～平成30年3月）において、12月に「平成30年度診療報酬改定の基本方針」並びに「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」などが示され、本年4月にそれらの内容を踏まえた診療報酬・調剤報酬と薬価の改定が実施されました。その方針として“団塊の世代が75歳以上となる2025年とそれ以降の社会・経済の変化や技術革新への対応に向け”、“質が高く効率的な医療提供体制の整備とともに、新しいニーズにも対応できる質の高い医療の実現を目指す”ことが掲げられています。具体的には、かかりつけ薬剤師並びに地域医療に貢献する薬局の評価、薬局における対人業務の評価の充実、効率的で質の高い在宅薬剤管理指導業務の推進、後発医薬品の使用促進、医薬品の適正使用の推進、いわゆる門前薬局の評価の見直しなどが主なポイントとされています。薬局に対して地域との連携、医療機関との連携が強く求められていることが大きな特色の一つといえます。このように医薬品・調剤薬局業界を取り巻く環境が大きく変化しつつある状況のもと、当社グループでは国の施策の方向性を見定め、変化を業容拡大の好機とすべくグループ間の連携を強化し、各事業を推進した結果、営業利益、経常利益では過去最高を更新するなど大幅な増収増益を実現することができました。

具体的な数値につきましては、売上高241,274百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益10,587百万円（同24.3%増）、経常利益10,138百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,104百万円（同31.6%増）となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりです。

#### ①調剤薬局事業

同事業では、当連結会計年度においてM&Aを含め36店舗を新規出店し、8店舗を閉店いたしました。この結果、当連結会計年度末時点での総店舗数は585店舗（物販専業2店舗を含む）となりました。売上高については、205,192百万円（前年同期比8.4%増、C型肝炎治療薬を除いたベースでは同11.2%増）と増収となりました。新規店舗の増加及び前年出店店舗の売上寄与に加え、改定の翌年度における処方せん単価の上昇などの増収要因は期間を通して継続いたしました。利益面についても、かかりつけ薬剤師・薬局への取り組み強化などによる調剤報酬の改善、既存店の処方せん枚数の前年同期比増加傾向などにより、営業利益12,411百万円（同29.8%増）と大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度末において、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は全社平均84%、在宅医療実施店舗の割合は89%（年間12件以上実施の店舗割合）、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は24万人を超え、順調に進捗しています。

#### ②医薬品製造販売事業

同事業では、当連結会計年度において、調剤薬局事業の順調な業容拡大に伴う内部販売の増加などにより、売上高は38,066百万円（前年同期比3.4%増）と増収となりました。一方利益面については、メーカー間の価格競争が一層激しさを増すなか、販売価格の適正化に取り組みましたが、自社製造品の増強に向けた積極的な研究開発活動及び生産設備の増強に伴う費用の増加などを増収効果では補い切れず、営業利益1,194百万円（同30.5%減）と減益となりました。

なお、当連結会計年度末での販売品目数は、6月に17品目、12月に18品目の新製品を発売した一方でグループ会社間での重複品目整理を進めた結果、636品目となっております。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、調剤薬局業界においてかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みが進む状況などを背景に、薬剤師を中心に医療従事者に対する派遣・紹介の需要が堅調に拡大しています。また薬剤師に関しては、派遣に加え紹介の件数が増加傾向にあります。紹介についても派遣と同様に、求職者との対面カウンセリングを重ね、求人先とのマッチングクオリティを重視した取り組みを進めています。これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,970百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1,842百万円（同7.7%増）と引き続き高い水準での増収増益を実現することができました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は186,573百万円となり、前連結会計年度末の178,347百万円に対し、4.6%、8,225百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債合計は145,066百万円となり、前連結会計年度末の141,900百万円に対し、2.2%、3,166百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末82,327百万円に対し、1.0%、793百万円増加し、83,121百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7,264百万円、売掛金の減少6,795百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末96,019百万円に対し、7.7%、7,432百万円増加し、103,452百万円となりました。

うち、有形固定資産は、前連結会計年度末68,513百万円に対し、10.4%、7,148百万円増加し、75,662百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店及び事業譲受、医薬品製造販売事業における設備投資によるものであります。無形固定資産は前連結会計年度末16,773百万円に対し、7.0%、1,179百万円増加し、17,952百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業におけるのれんの増加によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末10,733百万円に対し、△8.3%、896百万円減少し、9,837百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末66,305百万円に対し、6.0%、4,004百万円増加し、70,310百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,898百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末75,595百万円に対し、△1.1%、838百万円減少し、74,756百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少2,306百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末36,447百万円に対し、13.9%、5,059百万円増加し、41,506百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加5,305百万円であります。この結果、自己資本比率は22.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが23,141百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△13,843百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,034百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,264百万円増加し、28,464百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益10,045百万円であります。一方、主要な支出項目は、仕入債務の減少額△1,399百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主要な支出項目は、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出△12,076百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,126百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、長期借入れによる収入13,000百万円であります。一方、主要な支出項目は、長期借入金の返済による支出△13,408百万円であります。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	13.5	13.6	20.6	20.4	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	32.9	40.8	33.9	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	11.9	3.5	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	7.1	24.4	—	37.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

本年4月の診療報酬・調剤報酬及び薬価の改定は、“団塊の世代が75歳以上となる2025年とそれ以降の社会・経済の変化や技術革新への対応に向け”、“質が高く効率的な医療提供体制の整備とともに、新しいニーズにも対応できる質の高い医療の実現を目指す”との方針のもと、いわゆる門前薬局の評価の見直しなど一時的には収益性の低下が避けられない厳しい内容となっています。しかしながら、改定で明確にされました地域との連携、医療機関との連携は「患者のための薬局ビジョン」が求める薬剤師・薬局の将来像＝必要とされる薬剤師像・薬局像を具体的に示すもので、薬価制度の抜本改革と併せて、調剤薬局業界の再編が相当のスピード感をもって進む可能性を示唆するものでもあります。次期の業績目標としては、連結売上高253,893百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益6,318百万円（同40.3%減）、経常利益6,078百万円（同40.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,756百万円（同38.5%減）としております。

当社グループではこのような大きな変化を業容拡大の好機と捉え、必要とされる薬局の実現に向け人材投資を含めた適切な投資を積極的に行うとともに、従来以上に経営の効率性を重視し生産性を高めていくための取組みを着実に進めてまいります。また、医療費の増加抑制ニーズに応える医薬品製造販売事業、各種の連携が実現可能な質の高い医療従事者供給ニーズに応える医療従事者派遣・紹介事業につきましても、従来以上に社会的価値向上に資する事業として重要度が増してきます。当社グループはコア事業である調剤薬局事業を中心に各事業とのシナジーを最大限に発揮し、患者本位の分業実現に向け一丸となって取り組んでまいります。なお、当社グループでは、本決算短信の公表と同日の平成30年4月27日付にて「日本調剤グループ 2030年に向けた長期ビジョンの策定について」を公表しております。詳細につきましては、同リリースをご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながら、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さまに対して利益還元を図ることを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の使途といたしましては、中長期的な事業拡大の原資として利用することとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,200	28,464
受取手形	73	213
売掛金	26,698	19,902
電子記録債権	872	1,115
商品及び製品	21,455	20,873
仕掛品	2,509	1,304
原材料及び貯蔵品	5,550	6,047
繰延税金資産	1,262	1,508
その他	2,713	3,698
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	82,327	83,121
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	39,675	53,483
減価償却累計額	△17,372	△19,064
建物及び構築物(純額)	22,303	34,418
機械装置及び運搬具	12,690	14,129
減価償却累計額	△2,649	△3,543
機械装置及び運搬具(純額)	10,040	10,585
土地	18,016	19,357
リース資産	2,995	2,943
減価償却累計額	△1,582	△1,858
リース資産(純額)	1,413	1,084
建設仮勘定	13,521	6,750
その他	13,564	14,816
減価償却累計額	△10,346	△11,352
その他(純額)	3,217	3,464
有形固定資産合計	68,513	75,662
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,605	15,418
その他	2,167	2,534
無形固定資産合計	16,773	17,952
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,039	20
長期貸付金	817	738
敷金及び保証金	7,072	7,049
繰延税金資産	587	786
その他	1,216	1,242
投資その他の資産合計	10,733	9,837
固定資産合計	96,019	103,452
資産合計	178,347	186,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,909	36,203
電子記録債務	2,124	3,770
1年内返済予定の長期借入金	13,411	15,309
リース債務	390	311
未払法人税等	1,537	3,040
賞与引当金	2,547	2,775
役員賞与引当金	117	137
資産除去債務	9	4
その他	7,257	8,759
流動負債合計	66,305	70,310
固定負債		
長期借入金	70,678	68,372
リース債務	1,002	697
長期割賦未払金	609	1,991
役員退職慰労引当金	949	1,048
退職給付に係る負債	1,294	1,503
資産除去債務	760	821
その他	298	320
固定負債合計	75,595	74,756
負債合計	141,900	145,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	21,511	26,816
自己株式	△46	△47
株主資本合計	36,345	41,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	0
退職給付に係る調整累計額	△161	△144
その他の包括利益累計額合計	101	△144
非支配株主持分	-	2
純資産合計	36,447	41,506
負債純資産合計	178,347	186,573



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	223,468	241,274
売上原価	184,210	197,437
売上総利益	39,258	43,837
販売費及び一般管理費	30,738	33,250
営業利益	8,519	10,587
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	144	151
受取賃貸料	404	436
保険返戻金	75	-
その他	157	193
営業外収益合計	783	781
営業外費用		
支払利息	687	635
支払手数料	37	44
支払賃借料	322	328
固定資産除却損	113	45
その他	164	175
営業外費用合計	1,326	1,230
経常利益	7,976	10,138
特別利益		
固定資産売却益	28	0
投資有価証券売却益	0	360
事業譲渡益	-	48
特別利益合計	28	408
特別損失		
固定資産売却損	6	10
減損損失	171	491
特別損失合計	177	501
税金等調整前当期純利益	7,827	10,045
法人税、住民税及び事業税	3,024	4,272
法人税等調整額	164	△331
法人税等合計	3,188	3,940
当期純利益	4,638	6,104
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,638	6,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,638	6,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△263
退職給付に係る調整額	69	17
その他の包括利益合計	136	△245
包括利益	4,775	5,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,775	5,858
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	17,672	△44	32,507
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,638		4,638
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,839	△1	3,837
当期末残高	3,953	10,926	21,511	△46	36,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	196	△231	△34	-	32,473
当期変動額					
剰余金の配当					△799
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,638
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	69	136	-	136
当期変動額合計	66	69	136	-	3,973
当期末残高	263	△161	101	-	36,447

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	21,511	△46	36,345
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,104		6,104
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,305	△1	5,303
当期末残高	3,953	10,926	26,816	△47	41,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	263	△161	101	-	36,447
当期変動額					
剰余金の配当					△799
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,104
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△263	17	△245	2	△243
当期変動額合計	△263	17	△245	2	5,059
当期末残高	0	△144	△144	2	41,506

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,827	10,045
減価償却費	4,741	5,214
長期前払費用償却額	104	126
減損損失	171	491
のれん償却額	976	1,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279	225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	98
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	687	635
固定資産売却損益 (△は益)	△22	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△360
事業譲渡損益 (△は益)	-	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	6,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,005	1,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,135	△1,399
前払費用の増減額 (△は増加)	△84	△111
未払費用の増減額 (△は減少)	132	324
未払金の増減額 (△は減少)	758	390
その他	△349	1,198
小計	4,093	26,500
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△702	△623
法人税等の支払額	△4,354	△2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△940	23,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	△20,222	△12,076
有形固定資産の売却による収入	72	46
無形固定資産の取得による支出	△926	△656
投資有価証券の売却による収入	2	999
長期前払費用の増加による支出	△231	△95
事業譲受による支出	△1,713	△585
事業譲渡による収入	-	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,899	△1,126
貸付金の実行による支出	△443	△448
貸付金の回収による収入	103	88
敷金及び保証金の差入による支出	△385	△251
敷金及び保証金の回収による収入	134	172
その他	59	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,444	△13,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236	-
長期借入れによる収入	33,600	13,000
長期借入金の返済による支出	△6,509	△13,408
社債の償還による支出	△7,000	-
リース債務の返済による支出	△412	△391
割賦債務の返済による支出	△431	△433
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△802	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	△2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,180	7,264
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	21,200
現金及び現金同等物の期末残高	21,200	28,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国580店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,315	24,184	9,968	223,468	-	223,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	12,637	531	13,180	△13,180	-
計	189,327	36,821	10,500	236,649	△13,180	223,468
セグメント利益又は損失(△)	9,560	1,719	1,710	12,989	△4,470	8,519
セグメント資産	94,235	75,551	2,335	172,122	6,224	178,347
その他の項目						
減価償却費	2,154	2,222	25	4,403	338	4,741
のれん償却費	878	97	-	976	-	976
減損損失	171	-	-	171	-	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,238	18,742	45	23,026	317	23,344

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△4,470百万円にはセグメント間取引消去36百万円及び全社費用△4,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額6,224百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△153百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△126百万円及び全社資産6,504百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
  - 減価償却費の調整額338百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額317百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局事 業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	205,180	24,685	11,408	241,274	-	241,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13,381	562	13,955	△13,955	-
計	205,192	38,066	11,970	255,230	△13,955	241,274
セグメント利益又は損失 (△)	12,411	1,194	1,842	15,448	△4,861	10,587
セグメント資産	93,088	84,465	3,828	181,382	5,190	186,573
その他の項目						
減価償却費	2,194	2,677	33	4,906	307	5,214
のれん償却費	1,228	97	-	1,326	-	1,326
減損損失	347	143	-	491	-	491
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,679	10,245	89	15,015	301	15,316

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,861百万円にはセグメント間取引消去28百万円及び全社費用△4,889百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,190百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△151百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△68百万円及び全社資産5,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
  - (3) 減価償却費の調整額307百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	13,973	632	-	14,605

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	14,884	534	-	15,418

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,278円70銭	2,595円00銭
1株当たり当期純利益	290円03銭	381円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,447	41,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,447	41,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	15,994	15,994

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,638	6,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,638	6,104
期中平均株式数(千株)	15,994	15,994

(注) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。